



今後の研究開発独法のあり方について

平成22年2月3日

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
理事長 堀江 武

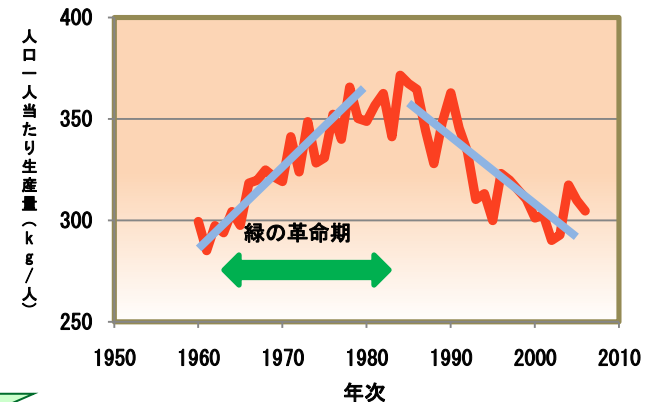
農業・食料を取りまく内外の状況と農研機構のミッション

世界では

- 人口増、途上国の経済成長による食料需要の増加
- 水資源、肥沃な農地など本源的な資源の減少
- 食料、燃料、飼料の利用競合
- 作物収量の伸び悩み
- 地球温暖化の影響
- 食料不足に起因する環境破壊
- 食料価格の高騰と途上国における食料危機
- 食料など生物資源の研究開発の国際競争激化

国内では

- 食料自給率41%の不確実な生存基盤
- 高まる食の安全への関心と健康志向
- 38.6万haの耕作放棄地
- 担い手の高齢化と不足
- 地域経済の疲弊
- バイオ燃料生産など新たな役割への期待



世界人口1人当たり穀物生産の推移
資料:FAO PopSTAT, USDA PS&D

農研機構の目指すアウトカム

高い自給率のもとで高品質かつ安全な食料の安定供給、
低炭素・循環型社会の形成と農村地域の活性化

農研機構は食料・農業・農村に関する研究開発などを総合的に行う研究開発機関です

農研機構の研究業務の特徴

幅広い研究領域と多様な人材

食料・農業・農村に関わる問題解決及び技術開発のために、分子から地域までの幅広い対象について、自然科学から社会科学までの多岐にわたる専門分野の協働による、基礎から応用に至る研究を実施。そのため多様な人材が必要。

研究の地域性と長期性

農業には大きな地域性があり、したがって農業技術は高い地域依存性を持つ。生産対象となる生物の開発には長期間を要する(イネ、ムギなど1年生作物の品種開発には約10年、果樹などの多年生の作物には約20年)。農業生産の持続性の検証にはさらに長年月が必要。

行政との連携

政策を推進するための研究を実施しており、行政との緊密な連携が必要。

緊急対応の必要性

気象災害、地震、及び鳥インフルエンザなどの人獣共通感染症、汚染食品など国民の安全を脅かす問題の発生に緊急に対応する必要。

業務の的確な遂行のために

人事関連の課題と改善策

- 多様な人材確保
- 行政機関との円滑な人事交流

- 在籍期間の通算など大学との人事交流を進めるための環境整備
- 前歴の適切な評価など行政機関との人事交流のための環境整備

評価関連の課題と改善策

- 研究開発の必要期間と評価期間の不一致
- 毎年度・多段階評価に伴う膨大な作業

- 評価の実効性を担保し、研究業務を対象とした複数年度評価などの簡略化

予算関連の課題と改善策

- 研究期間と予算執行期間との不一致
- 役務提供、物品購入における随意契約、一者応札の見直し等契約事務の透明性、競争性の確保
- 外部資金管理、一般入札のための事務量の増加
- 研究者の減員につながる人件費の一律削減(5年間で5%)

- 年度を越えた予算執行のさらなる円滑化と中期計画期間をまたぐ予算繰り越しや契約の実現
- 研究委託、先端技術を搭載した研究用機器の購入時の合理的な契約ガイドラインの設定
- 円滑な研究開発実施のための予算の柔軟かつ弾力的な運用

参 考

農研機構の組織・人員・予算

組織

本部
 中央農業総合研究センター
 作物研究所
 果樹研究所
 花き研究所
 野菜茶業研究所
 畜産草地研究所
 動物衛生研究所
 農村工学研究所
 食品総合研究所
 地域農業研究センター(4)
 農業者大学校
 生物系特定産業技術研究支援センター

人員

平成22年1月現在

役員	15名
職員	2,909名
うち研究職員	1,666名

予算

平成21年度当初予算

	60,619百万円
うち運営費交付金	48,148百万円

農研機構の食料・農業への貢献

国内農業への貢献

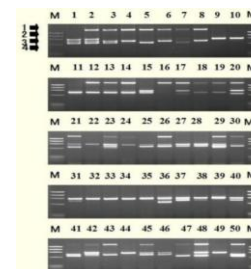
- 新しい生産技術の開発により1950年に比較してイネの収量が約1.7倍に増加、労働時間が約1/7に減少
- 国内で栽培されている主要な作物の多くは農研機構及びその前身の国研が開発した品種もしくはそれに由来
- 耐病性、耐虫性品種の開発による農薬使用量の削減
- 機能性を持つ作物品種(高GABA米、アレルギーを緩和する茶品種「べにふうき」など)の開発
- 農業ロボットやIT利用技術などの開発を通じてさらなる省力化を推進中



稲の基幹品種を開発

食の安全・消費者の信頼確保

- BSEの発病メカニズム解明、プリオンの超高感度検出法及び不活性化方法の開発
- 鳥インフルエンザの確定検査の実施
- 作物のDNAや無機元素による品種や産地の判別技術の開発



DNAによる品種判別

低炭素・循環型社会の形成に向けた技術

- バイオマス利用のための資源作物の育成
- 畜産排水からのリン回収技術の開発
- 資源作物と農業副産物からのバイオ燃料製造技術及び食品廃棄物の飼料化技術(エコフィード)の開発



バイオマス資源作物エリアンサス

世界の食料問題への貢献

- 農研機構が前身の国研時代に開発した小麦品種「農林10号」は世界に「緑の革命」をもたらし、人類の飢餓からの解放に貢献
- 現在、多収作物品種の開発と高度輪作による日本発の「第2の緑の革命」に挑戦中